

スルガ銀行

2022年3月期第1四半期 決算概況

2021年8月13日

スルガ銀行



■ 2022年3月期第1四半期実績 業績見通し対比

- ・ 通期業績見通しに対し、経常収益は27.2%、業務粗利益は25.9%、経費は24.8%の進捗。
- ・ 実質与信費用は、34億円となり、通期業績見通し対比21.5%の進捗。
- ・ 四半期純利益（単体）は25億円となり、通期業績見通し対比42.0%の進捗。
- ・ 四半期純利益（連結）は25億円となり、通期業績見通し対比36.4%の進捗。

【単体】

	第1四半期 実績 ①	業績見通し 5/14公表値			進捗 ①/②
		上期	下期	通期 ②	
経常収益	2 1 2	3 9 5	3 8 5	7 8 0	2 7.2 %
業務粗利益 (A)	1 6 6	3 2 5	3 1 5	6 4 0	2 5.9 %
経費 (B)	1 0 1	2 1 0	2 0 0	4 1 0	2 4.8 %
コア業務純益	6 3	1 1 5	1 1 5	2 3 0	2 7.7 %
経常利益	3 3	▲ 2 5	9 5	7 0	4 8.0 %
純利益	2 5	▲ 3 0	9 0	6 0	4 2.0 %

実質与信費用 (C)	3 4	1 4 0	2 0	1 6 0	2 1.5 %
------------	-----	-------	-----	-------	---------

RA業務粗利益 (A－C)	1 3 1	1 8 5	2 9 5	4 8 0	2 7.4 %
---------------	-------	-------	-------	-------	---------

OHR (B÷A)	6 1.2 %	6 4 %	6 3 %	6 4 %	
-----------	---------	-------	-------	-------	--

自己資本比率	1 2.5 %	1 2.1 %		1 2.5 %	
--------	---------	---------	--	---------	--

※RA(Risk Adjusted)業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用

【連結】

(億円)

第1四半期 実績 ③	業績見通し (通期) 5/14公表値 ④	進捗 ③/④
2 3 4	8 7 0	2 6.9 %

3 4	8 0	4 3.2 %
2 5	7 0	3 6.4 %

■ 2022年3月期中間期業績見通し修正について



- ・ 経常収益は、貸出金利息と償却債権取立益の増加を主因に15億円増加の410億円。
- ・ 実質与信費用は、最近の市場環境や債務者動向、期初予定していた予防的引当等の施策をした結果、中間期は120億円減少の20億円、通期は据置の160億円(下段参照)。
- ・ 中間純利益(単体)は、上記要因を踏まえ、125億円増加の95億円を見込む(黒字転換)。
- ・ 中間純利益(連結)は、単体の上方修正に伴い、125億円増加の100億円を見込む(黒字転換)。
- ・ 業績見通し(通期)は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や今後の経済環境などの不確実性が高く、期初の想定を据置。

【単体】

	第1四半期 実績	業績見通し(中間期)		増減 (B)-(A)
		5/14公表値 (A)	8/13公表値 (B)	
経常収益	212	395	410	+15
業務粗利益	166	325	330	+5
経費	101	210	205	▲5
コア業務純益	63	115	125	+10
業務純益	134	205	245	+40
経常利益	33	▲25	110	+135
純利益	25	▲30	95	+125
実質与信費用	34	140	20	▲120

【連結】

(億円)

業績見通し(中間期)		増減 (D)-(C)
5/14公表値 (C)	8/13公表値 (D)	
440	455	+15
▲20	115	+135
▲25	100	+125

<2022年3月期実質与信費用見通しの前提>

通期160億円(中間期20億円)

- a. シェアハウスローン以外の投資用不動産ローンや事業性貸出等から通常発生する実質与信費用は、第1四半期実績が業績見通し(期初)対比減少したことを勘案し、20億円減少の40億円を想定。
- b. シェアハウス関連融資先の債権一括譲渡希望に伴う返済停止が発生する想定は、期初予想を据え置き。<通期40億円(上期30億円)>
- c. 最近の不動産市況を勘案し、第3四半期以降に実施予定のシェアハウスローン債権一括譲渡の譲渡価格の想定を引上げ、貸倒引当金の戻入益は20億円増加の150億円を想定。
- d. 予防的引当については、個別の債務者の状況を精査し、債務者区分の見直しや引当方法の変更について検討しており、シェアハウスローン以外の投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部に組織的な交渉を開始する動きがみられる状況なども勘案し、150億円増加の340億円を想定。
- e. 最近の不動産市況やサービスへの債権売却実績等の実態を勘案した不動産担保評価基準の見直しにより、貸倒引当金の取り崩しを中間期に110億円を想定。

	業績見通し(通期)		増減
	5/14公表	8/13公表	
実質与信費用	160	160	±0
通常発生分(a)	60	40	▲20
シェアハウス関連融資(b)	40	40	±0
シェアハウスローン債権一括譲渡(c)	▲130	▲150	▲20
予防的引当(d)	190	340	+150
不動産担保評価基準の見直し(e)	-	▲110	▲110



■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資について <単体>

- ・シェアハウス関連融資先の実質与信費用は、債権一括譲渡希望のお客さまの返済停止に伴う延滞増加・ランクダウンにより12億円を計上。
- ・投資用不動産ローンの実質与信費用は、19億円を計上。
- ・シェアハウス関連融資先の保全率は、96.55%。

・実質与信費用・貸倒引当金について(2022年3月期第1四半期)

(億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金
シェアハウス関連融資先	12	773
投資用不動産ローン ※	19	562
住宅ローン	▲0	41
無担保ローン	1	26
事業性貸出等	1	85
合計	34	1,488

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資保全状況

	総与信残高 A	シェアハウス債権	保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)/A
2020年 9月	1,891	1,535	718	1,173	1,065	94.31%
2021年 3月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2021年 6月	1,339	1,060	519	819	773	96.55%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息



■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

- ・ 中期経営計画では個人ローンと法人向け投資用不動産ローンの推進を掲げている。これらのローンを合算した貸出金利回りは3.61%。
- ・ 個人ローン延滞率の上昇（前期末比+0.48%）は、シェアハウス関連融資先の債権一括譲渡希望に伴う返済停止債権の増加が主因。（シェアハウスローンを延滞中のお客さまが、他のローンも延滞していることが個人ローン全体の延滞率を押し上げている一因）
- ・ シェアハウス関連融資先を除く、個人ローン全体の延滞率は2.10%で前期末比微減。

(億円)

ローン種類	2021年3月			2021年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	19,054	3.08%	4.93%	18,630	3.07%	5.44%
住宅ローン	4,979	2.83%	0.27%	4,863	2.83%	0.27%
ワンルームローン	1,678	3.39%	1.58%	1,613	3.39%	1.51%
一棟収益ローン	10,960	3.24%	3.50%	10,737	3.24%	3.46%
シェアハウスローン	1,071	1.40%	49.06%	1,059	1.40%	58.12%
その他有担保ローン	364	4.73%	0.58%	357	4.70%	0.56%
無担保ローン	1,700	10.32%	2.17%	1,628	10.35%	2.30%
カードローン	1,128	11.69%	0.82%	1,082	11.73%	0.81%
無担保保証書貸付等	571	7.63%	4.83%	545	7.62%	5.27%
個人ローン(A)	20,755	3.66%	4.71%	20,259	3.65%	5.19%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	19,398		2.14%	18,919		2.10%
法人向け投資用不動産ローン(B)	486	2.18%	—	585	2.23%	—
資産管理会社向け	151	1.95%	—	179	1.92%	—
ストラクチャードファイナンス等	335	2.28%	—	406	2.37%	—
合計<(A)(B)合算>	21,241	3.63%	4.60%	20,844	3.61%	5.05%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース

※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローン・合計<(A)(B)合算>の利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

※商品単位で集計しており、シェアハウスローンの利用者が約定返済を停止している場合、他の商品の延滞率にも影響



- 2022年3月期通期の新規実行計画1,200億円に対し、期初計画水準の194億円のローンを実行。
- 新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中、当該影響を受けているお客さまの支援を軸にしながら、リモート等を併用したウィズコロナの営業活動に努めた結果、前年同期実績を上回った。
- 新型コロナウイルス感染拡大の閉塞感と不透明感が払拭できない状況であるものの、引き続き、中期経営計画で掲げたローンの推進に取り組んでいく。

・中期経営計画で推進するローン実行額推移

(億円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比
個人ローン	3 8	7 2	+ 3 4
資産管理会社向け投資用不動産ローン	1 1	2 8	+ 1 7
小計	4 9	1 0 1	+ 5 2
ストラクチャードファイナンス	2 1	9 3	+ 7 2
合計	7 0	1 9 4	+ 1 2 4

參考資料



<単体>

	2021年3月期 第1四半期実績	2022年3月期 第1四半期実績	前年同期比
業務粗利益	1 8 3	1 6 6	▲ 1 7
経費	1 0 4	1 0 1	▲ 2
コア業務純益	7 9	6 3	▲ 1 5
業務純益	1 2 6	1 3 4	+ 8
経常利益	5	3 3	+ 2 7
純利益	2	2 5	+ 2 2

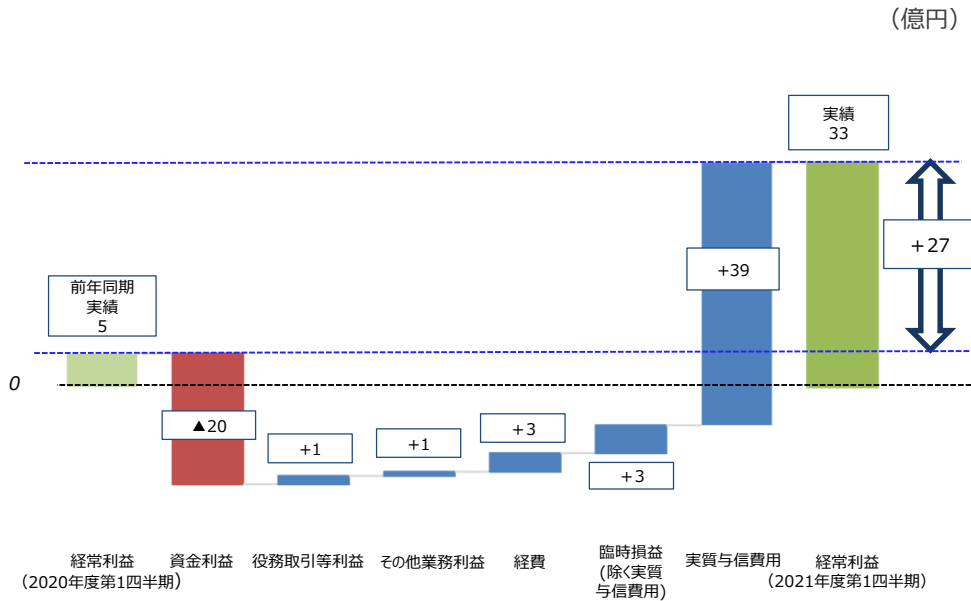
実質与信費用	7 3	3 4	▲ 3 9
--------	-----	-----	-------

ROE(%) (四半期純利益ベース)	0.4%	3.9%	+ 3.4%
-----------------------	------	------	--------

連結純利益	5	2 5	+ 2 0
-------	---	-----	-------

EPS(円) (連結)	2.1	1 1.0	+ 8.8
-------------	-----	-------	-------

経常利益増減要因（前年同期比）	
	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 (平残要因▲14億円、利回り要因▲4億円)
経費	・物件費の減少
実質与信費用	・一般貸倒引当金繰入額の減少 ・償却債権取立益の増加

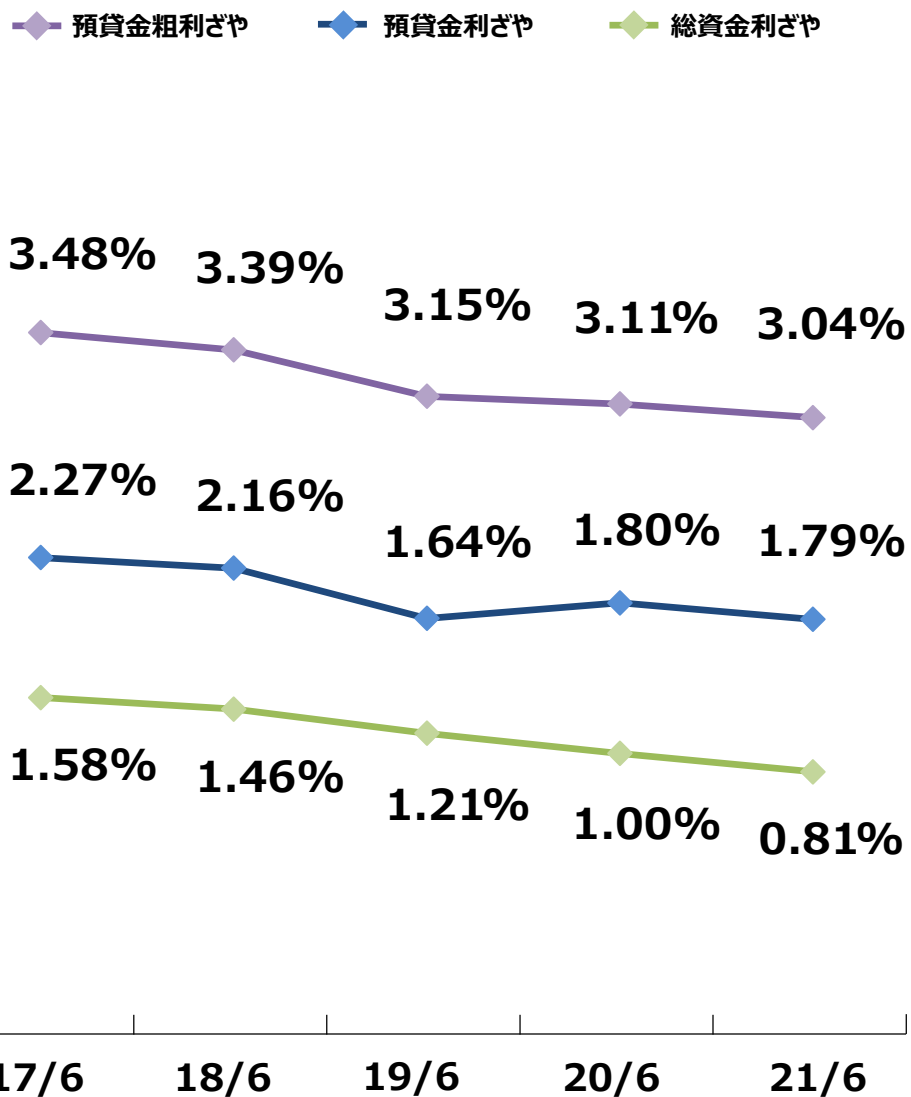


※上のグラフの計数は単位未満を四捨五入していますので、左表の数字と異なる場合がございます。

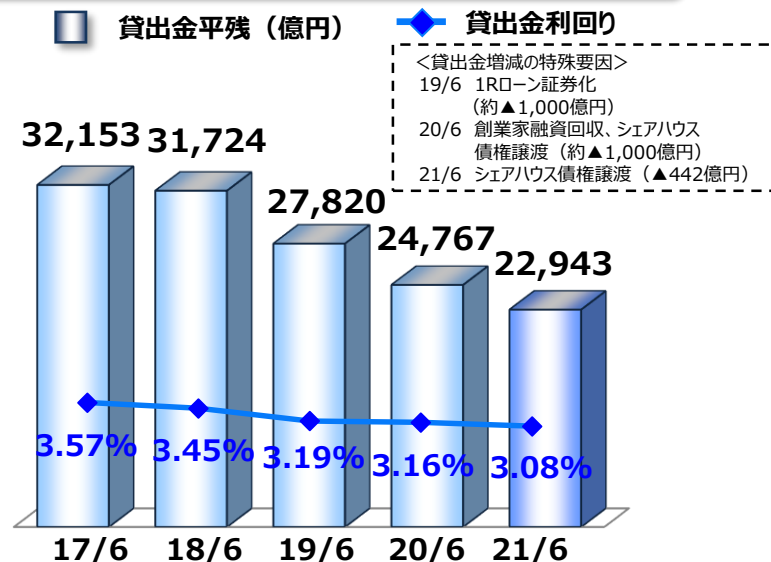
■ 利ざや等の状況 <単体>



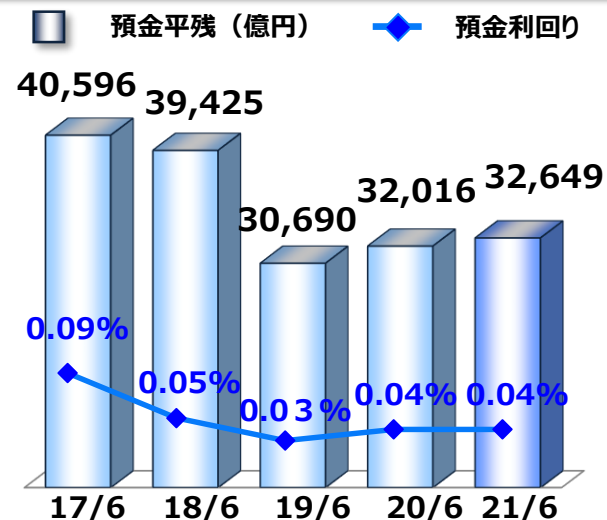
利ざや等の状況



貸出金利回りと貸出金平残



預金利回りと預金平残

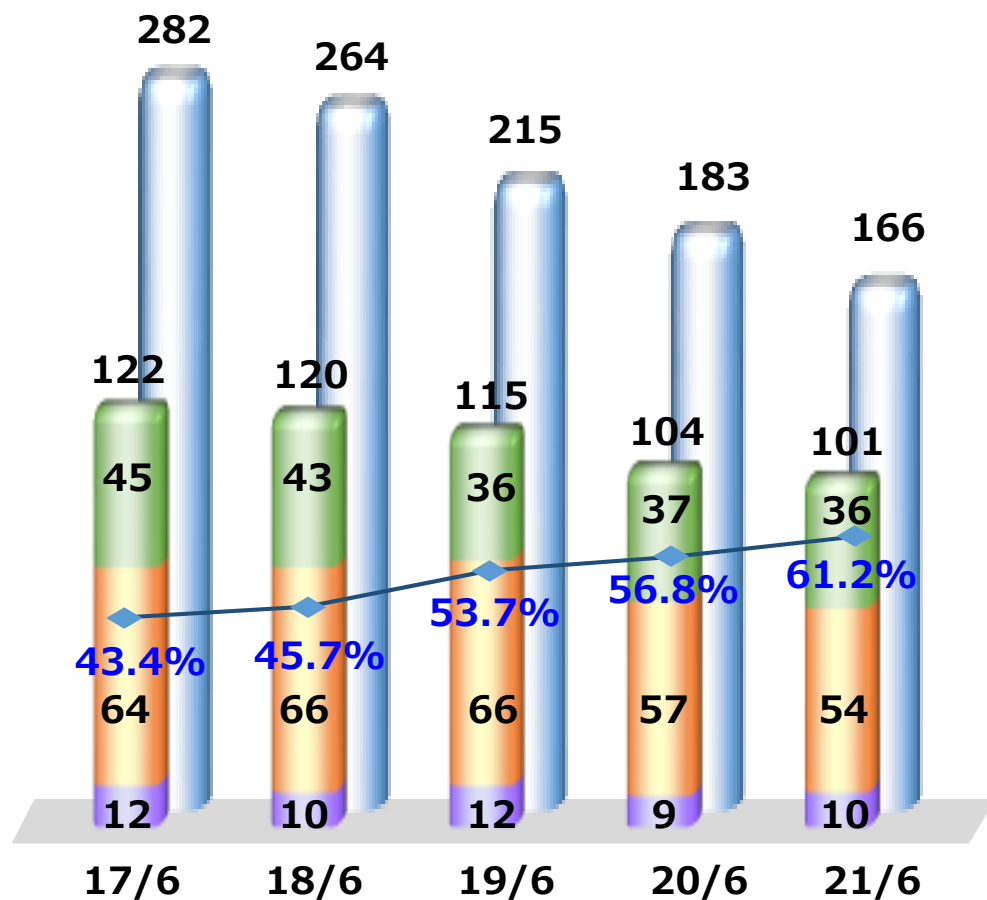


■ 経費・O H R、自己資本の推移について



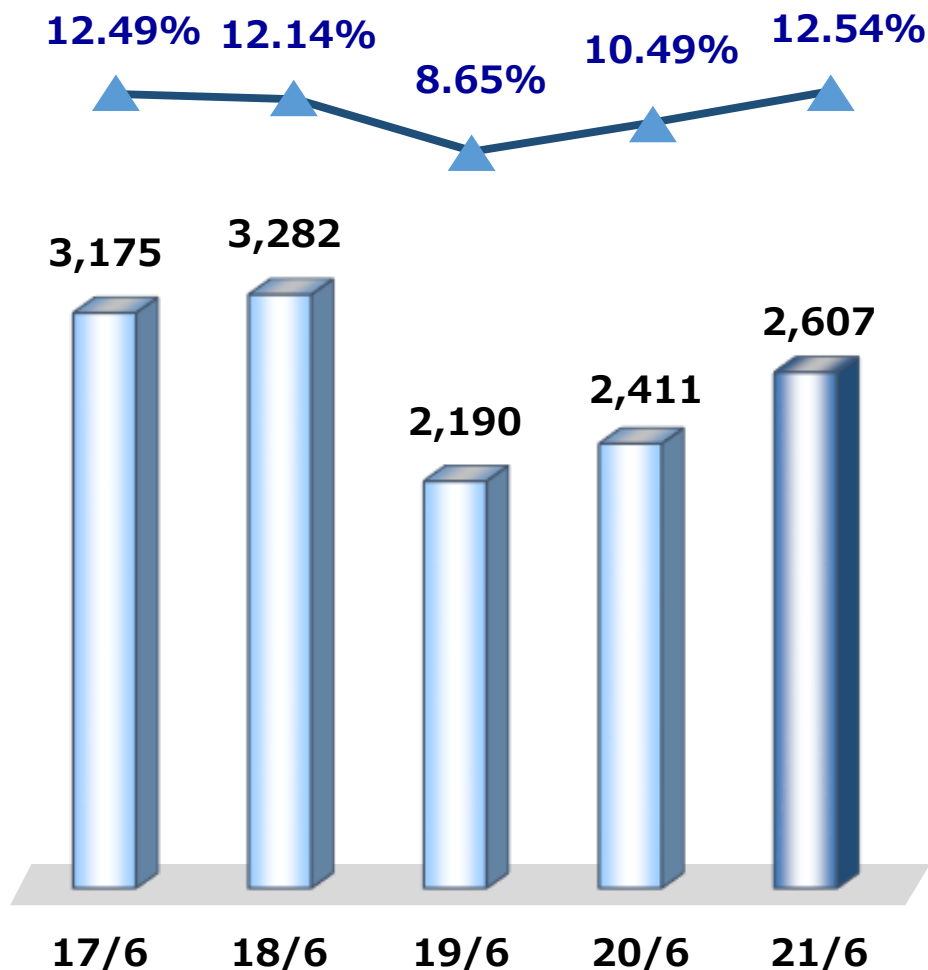
経費・O H Rの推移 <単体>

■ 業務粗利益 ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ◆ O H R
(億円)



自己資本・自己資本比率 <単体>

■ 自己資本 ▲ 自己資本比率
(億円)





スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、予想値と異なる可能性があることにご留意ください。